

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年 8 月18日 提出
【計算期間】	第14期中（自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日）
【ファンド名】	J A資産設計ファンド（安定型） J A資産設計ファンド（成長型） J A資産設計ファンド（積極型）
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	後藤田 晋
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しています。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

（１）【投資状況】（平成26年６月30日現在）

< J A 資産設計ファンド（安定型）>

資産の種類	地域別 （国名）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券（J A 日本株式マザーファンド）	日本	105,169,811	19.30
親投資信託受益証券（J A 日本債券マザーファンド）	日本	327,598,528	60.13
親投資信託受益証券（J A 海外株式マザーファンド）	日本	61,588,441	11.30
親投資信託受益証券（J A 海外債券マザーファンド）	日本	27,762,915	5.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		22,699,498	4.17
合計（純資産総額）		544,819,193	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド（成長型）>

資産の種類	地域別 （国名）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券（J A 日本株式マザーファンド）	日本	243,792,541	33.29
親投資信託受益証券（J A 日本債券マザーファンド）	日本	259,676,902	35.45
親投資信託受益証券（J A 海外株式マザーファンド）	日本	119,661,629	16.34
親投資信託受益証券（J A 海外債券マザーファンド）	日本	74,646,135	10.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		34,661,125	4.73
合計（純資産総額）		732,438,332	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド（積極型）>

資産の種類	地域別 （国名）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券（J A 日本株式マザーファンド）	日本	360,627,669	45.48
親投資信託受益証券（J A 日本債券マザーファンド）	日本	111,053,257	14.01
親投資信託受益証券（J A 海外株式マザーファンド）	日本	212,234,433	26.77
親投資信託受益証券（J A 海外債券マザーファンド）	日本	76,888,095	9.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		32,145,899	4.05
合計（純資産総額）		792,949,353	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（参考）

< J A 日本株式マザーファンド>

資産の種類	地域別 （国名）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	22,138,881,000	99.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		49,944,427	0.23
合計（純資産総額）		22,188,825,427	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 日本債券マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	36,726,627,000	70.26
地方債証券	日本	4,881,330,030	9.34
特殊債券	日本	5,059,777,950	9.68
社債券	日本	5,394,564,000	10.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		209,151,192	0.40
合計（純資産総額）		52,271,450,172	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 海外株式マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	12,971,223,024	56.60
	カナダ	757,293,362	3.30
	フランス	791,614,757	3.45
	オーストラリア	461,058,384	2.01
	イギリス	2,734,057,397	11.93
	スイス	1,293,255,204	5.64
	香港	768,157,007	3.35
	シンガポール	46,218,198	0.20
	ニュージーランド	82,754,740	0.36
	オランダ	173,463,815	0.76
	スペイン	75,210,025	0.33
	スウェーデン	350,975,899	1.53
	オーストリア	122,978,156	0.54
	デンマーク	202,957,842	0.89
	アイルランド	786,166,653	3.43
	イスラエル	501,555,937	2.19
小 計		22,118,940,400	96.51
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		800,282,512	3.49
合計（純資産総額）		22,919,222,912	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しています。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建） スイスフラン	日本	78,000,613	0.34
為替予約取引（売建） ドル	日本	78,000,351	0.34

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注２）為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

< J A 海外債券マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	5,066,335,110	26.84
	カナダ	793,877,851	4.21
	ドイツ	877,987,381	4.65
	イタリア	1,968,372,840	10.43
	フランス	1,924,664,557	10.19
	オーストラリア	759,989,524	4.03
	イギリス	1,430,531,585	7.58
	スイス	45,015,286	0.24
	シンガポール	207,306,814	1.10
	オランダ	578,070,861	3.06
	スペイン	1,078,957,758	5.72
	ベルギー	534,072,844	2.83
	スウェーデン	100,576,839	0.53
	ノルウェー	67,423,854	0.36
	オーストリア	342,325,995	1.81
	フィンランド	149,238,563	0.79
	デンマーク	172,407,655	0.91
	メキシコ	240,856,969	1.28
	アイルランド	165,028,102	0.87
	ポーランド	115,051,074	0.61
	南アフリカ	76,874,710	0.41
	小 計	16,694,966,172	88.43
特殊債券	フランス	55,910,434	0.30
	国際機関	73,674,970	0.39
	小 計	129,585,404	0.69
社債券	アメリカ	942,024,862	4.99
	カナダ	98,562,370	0.52
	イギリス	94,992,438	0.50
	オランダ	42,967,607	0.23
	小 計	1,178,547,277	6.24
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		876,265,840	4.64
合計（純資産総額）		18,879,364,693	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しています。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建） ドル	日本	1,740,534,175	9.22
為替予約取引（買建） カナダドル	日本	257,273,900	1.36
為替予約取引（買建） オーストラリアドル	日本	18,665,080	0.10
為替予約取引（買建） ポンド	日本	141,770,340	0.75
為替予約取引（買建） スイスフラン	日本	25,018,400	0.13

為替予約取引（買建） スウェーデンクローネ	日本	5,226,960	0.03
為替予約取引（買建） ポーランドズロチ	日本	19,971,230	0.11
為替予約取引（買建） ランド	日本	10,567,200	0.06
為替予約取引（買建） ユーロ	日本	498,421,320	2.64
為替予約取引（売建） ドル	日本	972,123,419	5.15
為替予約取引（売建） カナダドル	日本	582,686,000	3.09
為替予約取引（売建） オーストラリアドル	日本	541,763,470	2.87
為替予約取引（売建） ポンド	日本	112,277,970	0.59
為替予約取引（売建） スイスフラン	日本	111,786,760	0.59
為替予約取引（売建） シンガポールドル	日本	208,264,800	1.10
為替予約取引（売建） ノルウェークローネ	日本	14,033,500	0.07
為替予約取引（売建） デンマーククローネ	日本	24,843,600	0.13
為替予約取引（売建） メキシコペソ	日本	42,245,170	0.22
為替予約取引（売建） ユーロ	日本	113,202,180	0.60

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注２）為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第13期計算期間末 平成25年11月18日	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
平成25年 6 月末日	642,913,853	-	11,516	-
7 月末日	639,101,629	-	11,573	-
8 月末日	622,331,141	-	11,521	-
9 月末日	623,769,174	-	11,792	-
10月末日	626,120,965	-	11,898	-
11月末日	621,324,523	-	11,987	-
12月末日	557,549,480	-	12,098	-
平成26年 1 月末日	549,892,868	-	11,916	-
2 月末日	556,217,057	-	11,962	-
3 月末日	551,708,516	-	11,936	-
4 月末日	537,665,162	-	11,873	-
5 月末日	538,718,139	-	11,974	-
6 月末日	544,819,193	-	12,105	-

（注）基準価額は、1 万口当りの純資産額を表示しています。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第13期計算期間末 平成25年11月18日	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
平成25年6月末日	845,058,874	-	12,052	-
7月末日	830,046,680	-	12,126	-
8月末日	810,954,186	-	12,000	-
9月末日	822,627,725	-	12,457	-
10月末日	817,106,998	-	12,596	-
11月末日	801,164,879	-	12,863	-
12月末日	758,668,754	-	13,137	-
平成26年1月末日	726,167,542	-	12,746	-
2月末日	732,571,596	-	12,799	-
3月末日	726,276,721	-	12,778	-
4月末日	716,107,031	-	12,648	-
5月末日	723,782,428	-	12,808	-
6月末日	732,438,332	-	13,027	-

（注）基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第13期計算期間末 平成25年11月18日	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
平成25年6月末日	897,406,934	-	11,897	-
7月末日	887,027,409	-	12,013	-
8月末日	856,294,058	-	11,840	-
9月末日	895,161,195	-	12,378	-
10月末日	887,515,886	-	12,562	-
11月末日	897,021,071	-	12,939	-
12月末日	840,892,630	-	13,313	-
平成26年1月末日	780,270,156	-	12,765	-
2月末日	787,423,186	-	12,870	-
3月末日	785,060,742	-	12,850	-
4月末日	772,232,825	-	12,672	-
5月末日	781,667,336	-	12,891	-
6月末日	792,949,353	-	13,190	-

（注）基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

【分配の推移】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

	1 万口当りの分配金（税込み）
第13期計算期間（平成25年11月18日）	170円

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

	1 万口当りの分配金（税込み）
第13期計算期間（平成25年11月18日）	190円

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

	1 万口当りの分配金（税込み）
第13期計算期間（平成25年11月18日）	200円

【収益率の推移】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

	収益率
第13期計算期間（平成25年11月18日）	20.7%
第14期中間計算期間（平成26年 5 月18日）	0.0%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

	収益率
第13期計算期間（平成25年11月18日）	36.0%
第14期中間計算期間（平成26年 5 月18日）	0.4%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

	収益率
第13期計算期間（平成25年11月18日）	49.4%
第14期中間計算期間（平成26年 5 月18日）	0.5%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

2【設定及び解約の実績】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年11月18日	59,432,730	157,682,289
第14期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日	40,168,411	103,113,597

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年11月18日	58,367,539	260,552,793
第14期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日	28,792,798	86,469,289

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年11月18日	62,096,723	210,376,893
第14期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日	31,000,812	120,639,952

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ＪＡ資産設計ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5 月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,362,803	26,871,744
親投資信託受益証券	584,665,778	513,844,224
未収入金	13,341,824	625,757
未収利息	35	31
流動資産合計	627,370,440	541,341,756
資産合計	627,370,440	541,341,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,764,549	-
未払解約金	2,540,333	658,694
未払受託者報酬	339,990	291,274
未払委託者報酬	3,059,887	2,621,452
その他未払費用	20,187	8,670
流動負債合計	14,724,946	3,580,090
負債合計	14,724,946	3,580,090
純資産の部		
元本等		
元本	515,561,728	452,616,542
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	97,083,766	85,145,124
（分配準備積立金）	74,209,106	60,068,245
元本等合計	612,645,494	537,761,666
純資産合計	612,645,494	537,761,666
負債純資産合計	627,370,440	541,341,756

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5 月16日	当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日
営業収益		
受取利息	7,309	6,208
有価証券売買等損益	113,941,980	3,181,155
営業収益合計	113,949,289	3,187,363
営業費用		
受託者報酬	336,996	291,274
委託者報酬	3,032,884	2,621,452
その他費用	10,050	8,670
営業費用合計	3,379,930	2,921,396
営業利益又は営業損失（ ）	110,569,359	265,967
経常利益又は経常損失（ ）	110,569,359	265,967
中間純利益又は中間純損失（ ）	110,569,359	265,967
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,981,501	861,748
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	924,679	97,083,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,313,951	7,889,179
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,935	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,283,016	7,889,179
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	19,232,040
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	19,232,040
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	104,977,130	85,145,124

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他	前計算期間末及び当中間計算期間末に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成25年11月19日から平成26年 5月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
１．	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	613,811,287円	515,561,728円
	期中追加設定元本額	59,432,730円	40,168,411円
	期中一部解約元本額	157,682,289円	103,113,597円
２．	中間計算期間の末日における受益権の総数	515,561,728口	452,616,542口
３．	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1883円 (11,883円)	1.1881円 (11,881円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日	当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る 権限の全部又は一部を委託す るために要する費用として、 委託者報酬の中から支弁して いる額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザー ファンドの信託財産の純資産総額に年10,000 分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、 親投資信託の受益権総口数に占める信託財産 に属する親投資信託の受益権口数の持分割合 を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザー ファンドの信託財産の純資産総額に年10,000 分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、 親投資信託の受益権総口数に占める信託財産 に属する親投資信託の受益権口数の持分割合 を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5 月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,862,986	40,244,231
親投資信託受益証券	778,549,972	678,706,607
未収入金	18,714,437	777,376
未収利息	45	47
流動資産合計	835,127,440	719,728,261
資産合計	835,127,440	719,728,261
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,830,927	-
未払解約金	27,860,771	818,293
未払受託者報酬	448,696	384,340
未払委託者報酬	4,486,810	3,843,328
その他未払費用	26,846	11,467
流動負債合計	44,654,050	5,057,428
負債合計	44,654,050	5,057,428
純資産の部		
元本等		
元本	622,680,374	565,003,883
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	167,793,016	149,666,950
（分配準備積立金）	133,205,396	115,315,231
元本等合計	790,473,390	714,670,833
純資産合計	790,473,390	714,670,833
負債純資産合計	835,127,440	719,728,261

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5 月16日	当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日
営業収益		
受取利息	9,780	8,537
有価証券売買等損益	254,849,783	2,425,583
営業収益合計	254,859,563	2,434,120
営業費用		
受託者報酬	450,243	384,340
委託者報酬	4,502,415	3,843,328
その他費用	13,449	11,467
営業費用合計	4,966,107	4,239,135
営業利益又は営業損失（ ）	249,893,456	1,805,015
経常利益又は経常損失（ ）	249,893,456	1,805,015
中間純利益又は中間純損失（ ）	249,893,456	1,805,015
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	22,001,369	1,172,803
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,256,692	167,793,016
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,920,110	7,971,572
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,396,940	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,523,170	7,971,572
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	23,119,820
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	23,119,820
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	193,555,505	149,666,950

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他	前計算期間末及び当中間計算期間末に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成25年11月19日から平成26年 5月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
１．	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	824,865,628円	622,680,374円
	期中追加設定元本額	58,367,539円	28,792,798円
	期中一部解約元本額	260,552,793円	86,469,289円
２．	中間計算期間の末日における受益権の総数	622,680,374口	565,003,883口
３．	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2695円 (12,695円)	1.2649円 (12,649円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日	当中間計算期間 自 平成25年 11月19日 至 平成26年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,723,790	40,654,981
親投資信託受益証券	840,643,533	734,535,220
未収入金	21,353,730	-
未収利息	58	48
流動資産合計	910,721,111	775,190,249
資産合計	910,721,111	775,190,249
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,943,430	-
未払解約金	2,944,098	173,806
未払受託者報酬	480,547	418,616
未払委託者報酬	5,766,489	5,023,343
その他未払費用	27,806	12,501
流動負債合計	23,162,370	5,628,266
負債合計	23,162,370	5,628,266
純資産の部		
元本等		
元本	697,171,539	607,532,399
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	190,387,202	162,029,584
（分配準備積立金）	174,954,183	145,572,011
元本等合計	887,558,741	769,561,983
純資産合計	887,558,741	769,561,983
負債純資産合計	910,721,111	775,190,249

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5 月16日	当中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5 月18日
営業収益		
受取利息	8,427	9,528
有価証券売買等損益	336,582,841	3,699,087
営業収益合計	336,591,268	3,708,615
営業費用		
受託者報酬	450,271	418,616
委託者報酬	5,403,176	5,023,343
その他費用	13,450	12,501
営業費用合計	5,866,897	5,454,460
営業利益又は営業損失（ ）	330,724,371	1,745,845
経常利益又は経常損失（ ）	330,724,371	1,745,845
中間純利益又は中間純損失（ ）	330,724,371	1,745,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	25,043,475	2,704,249
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	113,506,183	190,387,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,839,028	8,797,467
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,090,237	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,748,791	8,797,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	32,704,991
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	32,704,991
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	208,013,741	162,029,584

（３）【中間注記表】
 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	前計算期間末及び当中間計算期間末に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成25年11月19日から平成26年 5月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	845,451,709円	697,171,539円
	期中追加設定元本額	62,096,723円	31,000,812円
	期中一部解約元本額	210,376,893円	120,639,952円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	697,171,539口	607,532,399口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2731円 (12,731円)	1.2667円 (12,667円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日	当中間計算期間 自 平成25年 11月19日 至 平成26年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成25年11月18日現在	当中間計算期間末 平成26年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考情報）

当ファンドは、「ＪＡ日本株式マザーファンド」受益証券、「ＪＡ日本債券マザーファンド」受益証券、「ＪＡ海外株式マザーファンド」受益証券及び「ＪＡ海外債券マザーファンド」受益証券の各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りであります。

「ＪＡ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,352,104	52,736,805
株式	22,963,298,100	20,218,728,100
未収入金	271,728,201	845,632,153
未収配当金	166,733,300	200,038,250
未収利息	93	62
流動資産合計	23,479,111,798	21,317,135,370
資産合計	23,479,111,798	21,317,135,370
負債の部		
流動負債		
未払金	248,192,415	845,060,233
未払解約金	24,838,461	418,140
流動負債合計	273,030,876	845,478,373
負債合計	273,030,876	845,478,373
純資産の部		
元本等		
元本	18,975,784,032	18,238,271,868
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,230,296,890	2,233,385,129
元本等合計	23,206,080,922	20,471,656,997
純資産合計	23,206,080,922	20,471,656,997
負債純資産合計	23,479,111,798	21,317,135,370

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成24年11月17日	平成25年11月19日
	同期首における当該マザーファンドの元本額	25,232,081,207円	18,975,784,032円
	同期中追加設定元本額	1,817,544,050円	945,829,732円
	同期中一部解約元本額	8,073,841,225円	1,683,341,896円
	元本の内訳		
	J A 日本株式ファンド	586,084,966円	521,583,345円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	109,389,351円	87,371,416円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	251,726,082円	202,498,223円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	315,610,606円	300,712,352円
	J A 日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,172,349,182円	9,152,361,900円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,540,623,845円	7,973,744,632円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	18,975,784,032口	18,238,271,868口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2229円 (12,229円)	1.1225円 (11,225円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

「ＪＡ日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	559,158,927	127,209,223
国債証券	33,728,894,000	34,469,632,500
地方債証券	5,530,240,520	4,857,086,860
特殊債券	7,790,288,900	6,679,412,750
社債券	5,344,260,000	5,372,264,000
未収入金	1,462,377,000	-
未収利息	204,332,030	177,502,576
前払費用	29,504,853	7,091,500
流動資産合計	54,649,056,230	51,690,199,409
資産合計	54,649,056,230	51,690,199,409
負債の部		
流動負債		
未払金	1,179,332,000	-
未払解約金	19,009,918	1,752,618
流動負債合計	1,198,341,918	1,752,618
負債合計	1,198,341,918	1,752,618
純資産の部		
元本等		
元本	41,895,948,580	40,183,961,623
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,554,765,732	11,504,485,168
元本等合計	53,450,714,312	51,688,446,791
純資産合計	53,450,714,312	51,688,446,791
負債純資産合計	54,649,056,230	51,690,199,409

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成24年11月17日	平成25年11月19日
	同期首における当該マザーファンドの元本額	42,790,987,157円	41,895,948,580円
	同期中追加設定元本額	6,392,224,739円	2,407,362,345円
	同期中一部解約元本額	7,287,263,316円	4,119,349,302円
	元本の内訳		
	ＪＡ日本債券ファンド	764,202,825円	752,892,665円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	275,631,872円	254,880,269円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	204,853,180円	202,012,492円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	105,964,854円	86,809,962円
	ＪＡ日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,324,005,385円	8,315,251,673円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	32,221,290,464円	30,572,114,562円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	41,895,948,580口	40,183,961,623口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2758円 (12,758円)	1.2863円 (12,863円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

「ＪＡ海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	524,311,467	679,361,509
コール・ローン	94,252,812	155,770,983
株式	21,555,650,057	21,493,361,174
派生商品評価勘定	-	1,117,917
未収入金	-	524,446,386
未収配当金	34,744,566	26,831,338
未収利息	113	185
流動資産合計	22,208,959,015	22,880,889,492
資産合計	22,208,959,015	22,880,889,492
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,078,652
未払金	-	702,088,944
未払解約金	11,856,974	1,427,544
流動負債合計	11,856,974	704,595,140
負債合計	11,856,974	704,595,140
純資産の部		
元本等		
元本	13,651,071,361	12,112,652,395
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,546,030,680	10,063,641,957
元本等合計	22,197,102,041	22,176,294,352
純資産合計	22,197,102,041	22,176,294,352
負債純資産合計	22,208,959,015	22,880,889,492

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成24年11月17日	平成25年11月19日
	同期首における当該マザーファンドの元本額	15,848,487,808円	13,651,071,361円
	同期中追加設定元本額	1,122,223,709円	245,484,081円
	同期中一部解約元本額	3,319,640,156円	1,783,903,047円
	元本の内訳		
	JA 海外株式ファンド	279,794,129円	238,114,144円
	JA 資産設計ファンド（安定型）	42,057,502円	32,835,015円
	JA 資産設計ファンド（成長型）	82,377,637円	63,800,003円
	JA 資産設計ファンド（積極型）	143,467,145円	113,602,685円
	JA 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,639,774,912円	8,274,377,283円
	JA グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,463,600,036円	3,389,923,265円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	13,651,071,361口	12,112,652,395口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.6260円 (16,260円)	1.8308円 (18,308円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年11月18日現在）

該当事項はありません。

（平成26年5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	146,603,517	-	146,537,572	65,945
	ユーロ	79,095,947	-	78,659,601	436,346
	英ポンド	88,504,291	-	88,281,371	222,920
	スイスフラン	122,506,227	-	122,152,786	353,441
	売建				
	米ドル	290,106,465	-	289,191,042	915,423
	オーストラリアドル	45,999,717	-	45,797,223	202,494
合計		772,816,164	-	770,619,595	39,265

（注）時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

[次へ](#)

「ＪＡ海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	529,696,718	548,137,185
コール・ローン	131,103,811	85,914,080
国債証券	15,637,432,670	17,038,581,440
地方債証券	50,297,594	-
特殊債券	126,970,788	130,606,199
社債券	1,132,709,611	1,167,855,746
派生商品評価勘定	83,898,600	38,558,862
未収入金	219,954,084	152,436,413
未収利息	120,121,991	125,764,805
前払費用	12,648,999	47,988,605
流動資産合計	18,044,834,866	19,335,843,335
資産合計	18,044,834,866	19,335,843,335
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	67,408,537	45,288,437
未払金	279,197,893	473,979,280
未払解約金	8,443,556	761,942
流動負債合計	355,049,986	520,029,659
負債合計	355,049,986	520,029,659
純資産の部		
元本等		
元本	7,267,959,318	7,300,963,031
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,421,825,562	11,514,850,645
元本等合計	17,689,784,880	18,815,813,676
純資産合計	17,689,784,880	18,815,813,676
負債純資産合計	18,044,834,866	19,335,843,335

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成24年11月17日	平成25年11月19日
	同期首における当該マザーファンドの元本額	8,189,318,602円	7,267,959,318円
	同期中追加設定元本額	193,977,057円	388,785,024円
	同期中一部解約元本額	1,115,336,341円	355,781,311円
	元本の内訳		
	ＪＡ海外債券ファンド	155,317,862円	141,167,557円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	12,677,966円	10,788,055円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	30,985,835円	29,003,818円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	35,422,896円	30,008,597円
	ＪＡ海外債券ファンド（隔月分配型）	81,395,549円	68,549,745円
	ＪＡ海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,870,445,786円	5,852,447,379円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,081,713,424円	1,168,997,880円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	7,267,959,318口	7,300,963,031口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.4339円 (24,339円)	2.5772円 (25,772円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成25年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,190,267,017	-	2,242,953,797	52,686,780
	カナダドル	186,528,851	-	191,427,650	4,898,799
	メキシコペソ	25,785,282	-	26,660,000	874,718
	ユーロ	179,184,271	-	182,349,703	3,165,432
	英ポンド	389,499,933	-	399,625,220	10,125,287
	スイスフラン	77,087,774	-	77,204,550	116,776
	スウェーデンク ローネ	27,984,299	-	27,472,610	511,689
	ノルウェーク ローネ	56,975,291	-	56,523,800	451,491
	デンマークク ローネ	9,852,082	-	9,893,520	41,438
	ポーランドズロ チ	28,585,568	-	28,699,110	113,542
	オーストラリア ドル	274,323,002	-	275,379,370	1,056,368
	シンガポールド ル	318,051,949	-	325,340,210	7,288,261
	南アフリカラン ド	11,019,488	-	10,922,400	97,088
	売建				
	米ドル	1,584,877,790	-	1,626,489,077	41,611,287
	カナダドル	43,370,600	-	43,702,750	332,150
	メキシコペソ	60,009,400	-	61,457,500	1,448,100
	ユーロ	1,022,391,890	-	1,029,589,890	7,198,000
	英ポンド	103,983,000	-	106,609,800	2,626,800
	スイスフラン	130,571,800	-	131,412,000	840,200
	スウェーデンク ローネ	122,453,152	-	120,547,190	1,905,962
	ノルウェーク ローネ	78,490,000	-	77,546,400	943,600
	デンマークク ローネ	1,582,875	-	1,585,500	2,625
	オーストラリア ドル	106,798,050	-	107,034,600	236,550
	シンガポールド ル	520,616,250	-	531,987,170	11,370,920
合計		7,550,289,614	-	7,692,413,817	16,490,063

（平成26年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,689,773,160	-	2,665,086,235	24,686,925
	カナダドル	297,707,414	-	297,595,761	111,653
	ユーロ	435,834,267	-	427,974,560	7,859,707
	英ポンド	284,489,303	-	280,929,375	3,559,928
	スイスフラン	110,001,814	-	107,786,700	2,215,114
	スウェーデンク ローネ	536,497,125	-	530,803,640	5,693,485
	ノルウェーク ローネ	5,570,422	-	5,547,750	22,672
	デンマークク ローネ	10,377,088	-	10,193,820	183,268
	ポーランドズロ チ	20,293,142	-	19,947,190	345,952
	南アフリカラン ド	10,729,020	-	10,822,500	93,480
	売建				
	米ドル	1,711,499,595	-	1,697,650,266	13,849,329
	カナダドル	470,685,460	-	469,320,720	1,364,740
	メキシコペソ	42,679,010	-	42,462,090	216,920
	ユーロ	500,518,210	-	492,219,520	8,298,690
	英ポンド	44,182,950	-	43,665,920	517,030
	スイスフラン	112,239,400	-	110,524,140	1,715,260
	スウェーデンク ローネ	527,815,780	-	525,423,560	2,392,220
	デンマークク ローネ	35,815,140	-	35,211,620	603,520
	オーストラリア ドル	745,543,690	-	738,494,710	7,048,980
	シンガポールド ル	210,293,520	-	208,444,560	1,848,960
	合計	8,802,545,510	-	8,720,104,637	6,729,575

（注）時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】（平成26年６月30日現在）

34億２千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、Ａ種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、Ａ種種類株式15,000株）

最近５年間にける資本金の額の増減

・平成24年７月26日 Ａ種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億２千万円）

（注）Ａ種種類株式は議決権を有しません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成26年６月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	109本	2,016,459百万円
公社債投資信託	２本	103,386百万円
合計	111本	2,119,846百万円

（３）【その他】

a．定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

・平成26年３月26日付で、Ａ種種類株式の配当上限を撤廃するため、定款の一部変更を行いました。

b．訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前６ヵ月以内において、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		4,857,868		3,585,705
分別金信託			10,000		10,000
1年内償還予定のその他の関係会社有価証券			750,000		1,000,000
前払費用			73,545		83,049
未収委託者報酬			425,911		604,176
未収運用受託報酬			208,432		192,526
未収投資助言報酬			74,270		103,074
未収収益			9,059		7,780
繰延税金資産			73,927		79,274
その他			870		3,575
流動資産計			6,483,885		5,669,161
固定資産					
有形固定資産			151,483		135,569
建物	2	120,705		110,174	
器具備品	2	30,777		25,394	
無形固定資産			7,104		7,066
電話加入権等		7,104		7,066	
投資その他の資産			7,773,192		7,846,903
投資有価証券		611,734		694,440	
その他の関係会社有価証券		7,000,000		7,000,000	
長期差入保証金		83,764		82,164	
長期前払費用		1,036		1,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		44,242		36,179	
その他		25,715		25,715	
固定資産計			7,931,780		7,989,538
資産合計			14,415,666		13,658,700

		前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			2,973,900		1,307,972
未払金			181,102		264,716
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		173,122		257,468	
その他未払金		4,832		4,101	
未払費用			71,347		81,053
未払法人税等			205,433		344,876
未払消費税等			30,144		45,191
賞与引当金			123,641		126,797
流動負債計			3,585,569		2,170,607
固定負債					
退職給付引当金			123,920		122,305
役員退任慰労引当金			40,700		37,600
固定負債計			164,620		159,905
負債合計			3,750,189		2,330,512
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		5,634,748		6,284,575	
別途積立金		5,305,000		5,505,000	
繰越利益剰余金		329,748		779,575	
利益剰余金計			5,708,788		6,358,615
株主資本計			10,628,788		11,278,615
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			36,688		49,572
評価・換算差額等計			36,688		49,572
純資産合計			10,665,476		11,328,188
負債純資産合計			14,415,666		13,658,700

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			2,276,792		3,357,672
運用受託報酬			863,879		1,017,193
投資助言報酬			132,965		188,093
営業収益計			3,273,636		4,562,958
営業費用					
支払手数料			361,966		553,412
広告宣伝費			350		13,498
調査費			601,037		973,290
調査費		318,604		389,080	
委託調査費		280,426		582,044	
図書費		2,006		2,165	
委託計算費			122,246		132,977
営業雑経費			59,451		56,236
通信費		20,701		20,579	
印刷費		25,623		23,710	
協会費		6,484		7,947	
諸会費		1,216		1,482	
その他営業雑経費		5,425		2,516	
営業費用計			1,145,051		1,729,414
一般管理費					
給料			1,040,156		1,080,977
役員報酬		84,042		85,618	
給料・手当		688,933		727,876	
賞与		128,239		126,384	
賞与引当金繰入額		123,641		126,797	
役員退任慰労引当金繰入額		15,300		14,300	
福利厚生費			137,983		144,015
交際費			10,538		9,142
旅費交通費			20,124		22,475
租税公課			36,606		29,721
不動産賃借料			161,753		161,753
賃借料			178		11
退職給付費用			19,226		19,558
固定資産減価償却費			30,190		22,368
業務委託費			197,727		237,897
諸経費			92,721		84,000
一般管理費計			1,747,208		1,811,921
営業利益			381,376		1,021,623

		前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			4,512		34,001
有価証券利息	1		40,145		43,192
受取利息			473		371
投資有価証券売却益			17,762		-
還付加算金			5		-
その他			1,154		51
営業外収益計			64,053		77,617
営業外費用					
支払利息	1		6,083		9,143
投資有価証券売却損			13,038		-
投資有価証券償還損			3,526		639
その他			0		0
営業外費用計			22,648		9,783
經常利益			422,781		1,089,457
特別損失					
固定資産除却損	2		194		173
会員権評価損			5,974		-
特別損失計			6,169		173
税引前当期純利益			416,612		1,089,284
法人税、住民税及び事業税			192,531		422,230
法人税等調整額			16,670		3,473
法人税等合計			175,860		418,756
当期純利益			240,752		670,527

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,920,000	—	—	74,040	5,305,000	88,996	5,468,036	7,388,036
当期変動額								
新株の発行	1,500,000	1,500,000	1,500,000					3,000,000
当期純利益						240,752	240,752	240,752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	240,752	240,752	3,240,752
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,305,000	329,748	5,708,788	10,628,788

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,195	54,195	7,333,841
当期変動額			
新株の発行			3,000,000
当期純利益			240,752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,883	90,883	90,883
当期変動額合計	90,883	90,883	3,331,635
当期末残高	36,688	36,688	10,665,476

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,305,000	329,748	5,708,788	10,628,788
当期変動額								
剰余金の配当						20,700	20,700	20,700
別途積立金の積立					200,000	200,000	—	—
当期純利益						670,527	670,527	670,527
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	449,827	649,827	649,827
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,688	36,688	10,665,476
当期変動額			
剰余金の配当			20,700
別途積立金の積立			—
当期純利益			670,527
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,884	12,884	12,884
当期変動額合計	12,884	12,884	662,711
当期末残高	49,572	49,572	11,328,188

[次へ](#)

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度において、「営業収益」の「運用受託報酬」に含めていた「投資助言報酬」は、事業運営の実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記することとしました。これに伴い「流動資産」の「未収運用受託報酬」に含めていた「未収投資助言報酬」についても、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「運用受託報酬」に表示していた996,844千円は「運用受託報酬」863,879千円、「投資助言報酬」132,965千円として組み替えております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収運用受託報酬」に表示していた282,702千円は、「未収運用受託報酬」208,432千円、「未収投資助言報酬」74,270千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 4,845,581千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 3,572,752千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 31,792千円 器具備品 96,035千円 合計 127,827千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 43,503千円 器具備品 91,779千円 合計 135,283千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 40,145千円 支払利息 6,083千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 43,192千円 支払利息 9,143千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 194千円 合計 194千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 173千円 合計 173千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）（注）	—	15,000	—	15,000
合 計（株）	38,400	15,000	—	53,400

（注）A種種類株式の発行済株式総数の増加15,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種種類株式	1,500	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
合 計（株）	53,400	—	—	53,400

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,200	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種種類株式	1,500	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	利益剰余金	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（リース取引関係）

前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及びその他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,857,868	4,857,868	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	611,734	611,734	-
(3)その他の関係会社有価証券(＊) 満期保有目的の債券	7,750,000	7,806,275	56,275
合計	13,219,602	13,275,877	56,275

（＊）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,857,575	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	-	185,278	80,160	-
その他の関係会社有価証 券 満期保有目的の債券	750,000	7,000,000	-	-
合計	5,607,575	7,185,278	80,160	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及びその他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,585,705	3,585,705	-
(2)投資有価証券 其他有価証券	694,440	694,440	-
(3)その他の関係会社有価証券(＊) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,034,500	34,500
合計	12,280,145	12,314,645	34,500

（＊）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,585,384	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	251,345	75,206	3,011
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,585,384	7,251,345	75,206	3,011

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,750,000	7,806,275	56,275
	小計	7,750,000	7,806,275	56,275
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,750,000	7,806,275	56,275

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	424,556	358,032	66,523
	小計	424,556	358,032	66,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	187,177	195,703	8,525
	小計	187,177	195,703	8,525
合計		611,734	553,735	57,998

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	190,240	17,762	13,038
合計	190,240	17,762	13,038

当事業年度（平成26年3月31日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,284,975	34,975
	小計	7,250,000	7,284,975	34,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,525	475
	小計	750,000	749,525	475
合計		8,000,000	8,034,500	34,500

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	522,542	433,235	89,307
	小計	522,542	433,235	89,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	171,897	184,132	12,234
	小計	171,897	184,132	12,234
合計		694,440	617,368	77,072

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

(1) 退職給付債務	123,920
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	123,920
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	123,920
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	123,920

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

退職給付費用	19,226
(1)勤務費用	19,226
(2)利息費用	—
(3)期待運用収益(減算)	—
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	—
(6)過去勤務債務の費用処理額	—
上記(2)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。	

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	—
(2)期待運用収益率	—
(3)退職給付見込額の期間配分方法	—
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—
(5)会計基準変更時差異の処理年数	—
(6)数理計算上の差異の処理年数	—
上記(1)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	123,920
退職給付費用	19,558
退職給付の支払額	21,173
退職給付引当金の期末残高	122,305

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

非積立型制度の退職給付債務	122,305
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305
退職給付引当金	122,305
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305

(3) 退職給付費用（単位：千円）

簡便法で計算した退職給付費用	19,558
----------------	--------

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）																																																																										
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>21,117</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>1,187</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>3,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,996</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>14,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>44,435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,038</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>161,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>141,879</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>118,169</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 （％） <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.01</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.55</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>1.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.97</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>42.21</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	21,117	敷金償却否認	1,187	会員権評価損否認	3,016	賞与引当金	46,996	役員退任慰労引当金	14,505	退職給付引当金	44,435	その他有価証券評価差額金	3,038	未払事業税	18,470	その他	8,460	繰延税金資産小計	161,229	評価性引当額	19,349	繰延税金資産合計	141,879	その他有価証券評価差額金	23,709	繰延税金負債合計	23,709	繰延税金資産の純額	118,169	法定実効税率	38.01	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	住民税均等割	0.55	評価性引当額の増加額	1.46	その他	0.97	税効果適用後の法人税等の負担率	42.21	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>19,234</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>1,758</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>3,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,190</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>13,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43,589</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,360</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>164,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>147,282</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>31,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>31,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>115,453</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,054千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	ソフトウェア償却超過額	19,234	敷金償却否認	1,758	会員権評価損否認	3,016	賞与引当金	45,190	役員退任慰労引当金	13,400	退職給付引当金	43,589	その他有価証券評価差額金	4,360	未払事業税	26,121	その他	7,961	繰延税金資産小計	164,634	評価性引当額	17,351	繰延税金資産合計	147,282	その他有価証券評価差額金	31,829	繰延税金負債合計	31,829	繰延税金資産の純額	115,453
ソフトウェア償却超過額	21,117																																																																										
敷金償却否認	1,187																																																																										
会員権評価損否認	3,016																																																																										
賞与引当金	46,996																																																																										
役員退任慰労引当金	14,505																																																																										
退職給付引当金	44,435																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,038																																																																										
未払事業税	18,470																																																																										
その他	8,460																																																																										
繰延税金資産小計	161,229																																																																										
評価性引当額	19,349																																																																										
繰延税金資産合計	141,879																																																																										
その他有価証券評価差額金	23,709																																																																										
繰延税金負債合計	23,709																																																																										
繰延税金資産の純額	118,169																																																																										
法定実効税率	38.01																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23																																																																										
住民税均等割	0.55																																																																										
評価性引当額の増加額	1.46																																																																										
その他	0.97																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	42.21																																																																										
ソフトウェア償却超過額	19,234																																																																										
敷金償却否認	1,758																																																																										
会員権評価損否認	3,016																																																																										
賞与引当金	45,190																																																																										
役員退任慰労引当金	13,400																																																																										
退職給付引当金	43,589																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,360																																																																										
未払事業税	26,121																																																																										
その他	7,961																																																																										
繰延税金資産小計	164,634																																																																										
評価性引当額	17,351																																																																										
繰延税金資産合計	147,282																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,829																																																																										
繰延税金負債合計	31,829																																																																										
繰延税金資産の純額	115,453																																																																										

（資産除去債務関係）

前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

２．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
2,581,135	564,283	128,217	3,273,636

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	754,920	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	681,708	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	469,947	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
3,743,361	783,275	36,321	4,562,958

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,082,852	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	862,207	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	508,938	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	支 払 利 息 (*1)	6,083	短 期 借 入 金	-

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社と同一の親会社をもつ会社	農中信託銀行(株)	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に係る受託業務、投資信託の運用助言等役員の兼任	第三者割当増資(*2)	3,000,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

（*2）1株につき200千円で、15,000株の第三者割当増資を実施したものであります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	支 払 利 息 (*)	9,143	短 期 借 入 金	-

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社と同 一の親会 社をもつ 会社	農中信託銀 行(株)	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に 係る受託業務、 投資信託の運用 助言等 役員の兼任	投資助言報 酬の支払	416,505	未 払 手 数 料	45,115

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
１株当たり純資産額	199,582円72銭	216,411円15銭
１株当たり当期純利益金額	6,230円52銭	16,992円89銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	240,752	670,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,500	18,000
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(1,500)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	239,252	652,527
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,665,476	11,328,188
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,001,500	3,018,000
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(1,500)	(18,000)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,663,976	8,310,188
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月2日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月2日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月2日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。